

平成19年3月期 決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成19年5月16日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂根 英生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括 (氏名)厚地 義尚 TEL (06)6482-2007
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	16,216	17.8	2,830	38.1	2,843	33.9	1,765	28.9
18年3月期	13,764	9.7	2,049	△0.1	2,123	3.0	1,369	10.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭				
19年3月期	166	70	—	—	15.1	17.7	17.5	
18年3月期	123	37	—	—	13.2	15.0	14.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 126百万円 18年3月期 82百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円	
19年3月期	17,026		12,409		72.9	1,171	81
18年3月期	15,062		11,034		73.3	1,035	95

(参考) 自己資本 19年3月期 12,409百万円 18年3月期 11,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,039		△984		△277		4,435	
18年3月期	1,290		△1,452		△312		3,646	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
18年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	10	00	20	00	30	00	317	24.3	2.7
19年3月期	10	00	20	00	30	00	317	18.0	2.7
20年3月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	15.1	—

(注) 19年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,660	△7.5	790	△49.0	850	△47.9	440	△57.2	41	55
通期	17,600	8.5	2,350	△17.0	2,500	△12.1	1,400	△20.7	132	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社（社名 — ） 除外 1社（社名 JEMヨーロッパ社（イギリス）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,604,880株 18年3月期 10,604,880株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 14,611株 18年3月期 14,381株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,235	21.7	1,952	63.9	2,153	44.9	1,411	42.8
18年3月期	11,697	12.0	1,191	△21.2	1,486	△9.0	988	△9.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	133	27	—	—
18年3月期	87	35	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	14,799		10,608		71.7		1,001 71	
18年3月期	13,180		9,640		73.1		904 30	

（参考）自己資本 19年3月期 10,608百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,750	△8.2	740	△32.5	760	△39.7	460	△43.7	43	44
通期	15,600	9.6	1,940	△0.6	1,990	△7.6	1,140	△19.2	107	64

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や財務健全化を背景に高い水準の設備投資を維持し、また、雇用情勢の改善が続くなど堅調に推移しました。

しかしながら、個人消費には力強さが欠け、米国景気の減速を示す動きも見られるため先行き不透明感も強まっています。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の当連結会計年度の事業環境は、デジタルカメラ、携帯音楽プレーヤー、薄型ディスプレイに代表されるデジタル家電への半導体用途の拡大に伴った底堅い需要に支えられ、また、半導体メーカーの将来を見越した積極的な設備投資を背景に総じて好調に推移しました。しかしながら、下期に入り、フラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）の大幅な価格下落、日本市場における携帯電話の在庫調整など減速感がみられました。

このような事業環境のもと、半導体検査用部品関連事業は、前連結会計年度に引き続きアドバンスプローブカードの拡販ならびに生産能力向上に注力して参りました。

その結果、システムLSI（大規模集積回路）向けおよびDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）向けの需要が拡大し、フラッシュメモリー向けなどの在庫調整による下期の需要減退を大きくカバーしました。

また、電子管部品関連事業はテレビ用ブラウン管向け製品が市場の縮小と共に減少していますが、電子ビーム溶接機用陰極などは好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162億1千6百万円（前連結会計年度比17.8%増）、利益面は生産効率の上昇により、営業利益は28億3千万円（同38.1%増）、経常利益は28億4千3百万円（同33.9%増）、当期純利益は17億6千5百万円（同28.9%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益共に過去最高額となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

イ. 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性、低針圧化対応をはじめ、新素材プローブの採用など、最先端の半導体に適したアドバンスプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ）およびCタイププローブカード（カンチレバー型プローブカード）の中でも難易度の高い製品を市場に投入いたしました。

メモリーIC向けにつきましては、好調に推移していたフラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）向けが10月以降横ばいとなりましたが、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）向けはVCシリーズを中心に売上を拡大しました。

ロジックIC向けにつきましては、携帯電話などの在庫調整の影響を受けLCD-Dr（液晶駆動用ドライバー）向けなどが低迷しましたが、システムLSI（大規模集積回路）向けはアドバンスプローブカードVSシリーズおよび難易度の高いCタイププローブカードが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は160億1千1百万円（前連結会計年度比18.4%増）、営業利益は45億2千万円（同43.4%増）となりました。このうちアドバンスプローブカードの売上高は70億3千4百万円（同41.1%増）となりました。

ロ. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は自動車業界向けの電子ビーム溶接機用陰極が下期まで好調に推移し、原価低減を継続した結果、売上高は2億5百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益は4千8百万円（同2.5%増）となりました。

b. 所在地別セグメント

イ. 日本

日本国内におきましては、携帯電話の在庫調整の影響を受けましたが、携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電は好調に推移し、売上高は139億3千9百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益40億7千3百万円（同56.9%増）となりました。

ロ. 北米

米国は、デジタル家電やパソコン、携帯電話の底堅い需要を背景に順調に推移し、売上高は14億1千3百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益3億5千万円（同35.8%増）となりました。

ハ. ヨーロッパ

ヨーロッパはフランスを中心に営業を進めて、売上高は3億2千5百万円（前連結会計年度比66.7%増）となりましたが、人員増による経費や販売管理費の増加のため営業利益0.6百万円（同90.1%減）となりました。

ニ. アジア

アジアは台湾ビジネス拡大のため、生産体制および販売体制の強化を進めましたが、売上高は5億3千7百万円（前連結会計年度比22.0%減）、また人員増による経費増加のため、営業利益は9千9百万円（同65.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の半導体業界は、北京オリンピック需要の明るさがあり中期的な需要は拡大傾向にありますが、半導体の需給バランスの悪化により調整局面やプローブカードの価格競争が予想されます。このような経営環境のもと、MEMS（注）型プローブカード「Mタイプ」の事業化や既存製品の進化などの重点戦略や原価低減を推し進め、中期計画の初年度目標達成に向けて取り組んで参ります。

以上の状況により連結については、売上高176億円（前期比8.5%増）、経常利益25億円（同12.1%減）、当期純利益14億円（同20.7%減）を見込んでおります。

(注) MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) とは、半導体製造プロセスを用いて電子・機械構造を3次元的に作り込む技術やデバイスの総称

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上増加に伴う売上債権の増加3億8千9百万円、法人税等の支払額8億9千3百万円、有形固定資産の取得8億1千2百万円等の要因による支出はあったものの、当社グループの業績が好調に推移したことから、税金等調整前当期純利益が28億1千3百万円と増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、7億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には44億3千5百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、20億3千9百万円（前連結会計年度比58.0%増）となりました。

これは主として、売上債権の増加3億8千9百万円、仕入債務の減少1億8千6百万円および法人税等の支払額8億9千3百万円等による支出があるものの、税金等調整前当期純利益28億1千3百万円に加え、減価償却費6億3千8百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は9億8千4百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却1億4千2百万円等の収入があるものの、有形固定資産の取得8億1千2百万円、投資有価証券の取得2億6千6百万円等の支出があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億7千7百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

これは主として、当社の配当金支払額3億1千7百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期、次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

以上の方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円、記念配当10円とし、年間30円とさせていただく予定です。この場合、当期の配当性向は18.0%となります。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めて参ります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しています。また、2006年9月末現在の株主様には、株主優待としてお米（熊本工場所在地の七城米）をお贈りしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 半導体需要の影響について

当連結会計年度における当社グループの売上高は、半導体検査用部品関連事業が98.7%を占めており、その大部分はプローブカードであります。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ（探針）を接触させて、ウエハ上の電気的特性の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一对一対応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去における当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しております。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 製品価格の変動について

半導体メーカーは、国際的な競争を勝ち抜くための経営統合や合理化を進展させる一方で、将来のシェア争いを見越した設備投資も拡大しています。しかしながら、このような設備投資による増産や市場における在庫調整などの需給バランスの影響を受け、予想を上回る半導体デバイスの価格下落が続いています。このような環境下で半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を図り、その一環として半導体デバイスの検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きも顕著になってきています。従って検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格引下げ要請が継続しており、同業他社との競争も厳しくなっています。

このようにプローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループは、最先端の半導体に適応した付加価値の高い垂直型プローブカードなどの開発および生産能力の増強を行うとともに原価低減を進めています。ただし、今後さらに原価低減を超える販売価格の下落が続きますと、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

③ 海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は34.6%となっておりますが、そのうちアジア（中国、台湾、韓国）向けの売上高が24.2%と高いシェアを占めています。当社グループは、市場の拡大が見込める中国での事業をさらに拡大する方針であり、2007年1月に中国語圏での新たなビジネス拠点として、シンガポールにジェムシンガポール社（合弁会社）の営業を開始しました。

したがって、将来的に海外売上高が一層増加すると、連結決算の外貨換算において、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社および関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社および関係会社（子会社6社、関連会社2社）の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用部品 関連事業	Cタイププローブカード アドバンスドプローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	製造・販売 // // 製造 製造・販売 // // 保守 //	当社 ジェム静岡(株) ジェムアメリカ社 ジェム香港社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 (フランス) 同和ジェム(株) ジェム上海社 ジェムシンガポール社
電子管部品 関連事業	CRTヒーター CR素子 フィラメント 陰極 各種ヒーター	製造・販売 製造	当社 ジェム香港社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプであります。

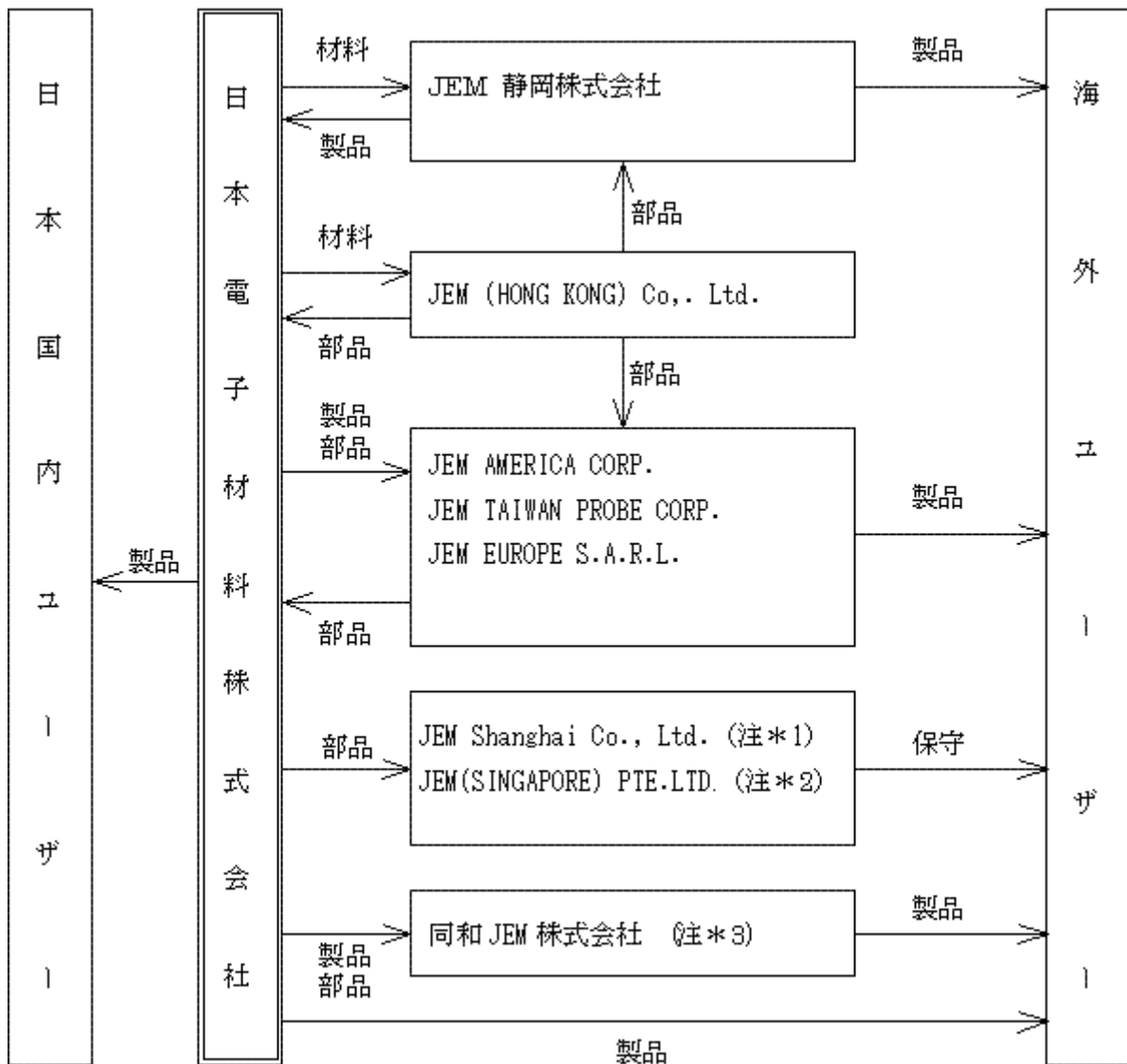
2. アドバンスドプローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプであります。

- ① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード
- ② VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 *印 非連結子会社

- * 1. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- * 2. JEM (SINGAPORE) PTE. LTD. は、関連会社で持分法非適用会社であります。
- * 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。
- 4. 東海ハイテック(株)は、平成19年1月4日をもって清算手続きを完了いたしました。
- 5. JEM EUROPE Ltd. は、平成18年4月7日をもって清算手続きを完了いたしました。
- 6. 子会社の正式名および略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社 (フランス)
JEM EUROPE Ltd.	ジェムヨーロッパ社 (イギリス)
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM (SINGAPORE) PTE. LTD.	ジェムシンガポール社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、持続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しました。その主な内容は、次のとおりであります。

① 中期目標

中期計画の最終年度である2009年度における経営指標として、次の目標数値を掲げています。

- a. 連結売上高 250億円
- b. プローブカードの世界シェア 20%
- c. 連結経常利益率 常に10%以上
- d. 海外比率 50%
- e. 新事業売上高 50億円

② 経営戦略

a. 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。

b. 中期重点戦略

- イ. Mタイプの事業化
- ロ. 既存製品の進化
- ハ. 顧客満足度の向上
- ニ. 新事業の拡大

なお、上記の目標値は、2007年3月に策定したものであり、今後経済環境等に変化が生じた場合は、これらの計画の一部については達成されない可能性があります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化およびブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新の加速が予想されます。当社グループは、この変化と技術革新を大きなビジネスチャンスと捉え、顧客満足度のより一層向上に向け最先端技術に対する研究活動および研究開発投資を継続的に実施して参ります。

また、プローブカード業界には大きな変革期が訪れています。半導体デバイスの進化と共にプローブカードにも進化が求められ、既存の技術に加えて新たな技術が必要になってきています。このような中で当社グループは、既存技術については限界までの改良に挑戦すると共に、新たな技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化を加速させております。そして、その一環として2007年4月に新たな技術であるMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を用いたプローブおよびプローブユニットの製造を目的とする合弁会社ジェムファインテック株式会社を設立しました。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

特記事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金			3,836,731		4,665,265
2 受取手形および売掛金	* 5		5,384,513		5,789,363
3 有価証券			260,856		243,660
4 たな卸資産			942,567		1,009,244
5 繰延税金資産			127,548		140,394
6 その他			102,503		122,673
7 貸倒引当金			△25,698		△ 14,042
流動資産合計			10,629,022	70.6	11,956,558
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	* 2	1,388,000		1,418,533	
減価償却累計額		△729,798	658,202	△772,447	646,086
(2) 機械装置および運搬具		1,489,498		1,736,240	
減価償却累計額		△857,146	632,351	△928,214	808,025
(3) 工具器具備品		2,419,897		3,043,129	
減価償却累計額		△1,691,686	728,210	△1,938,185	1,104,944
(4) 土地	* 2		480,949		455,847
(5) 建設仮勘定			460,668		268,060
有形固定資産合計			2,960,381	19.7	3,282,964
2 無形固定資産					
その他			115,971		330,864
無形固定資産合計			115,971	0.7	330,864
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1		1,129,470		1,213,728
(2) その他			229,237		243,617

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 貸倒引当金			△1,178		△ 980
投資その他の資産合計			1,357,529	9.0	1,456,366
固定資産合計			4,433,882	29.4	5,070,194
資産合計			15,062,904	100.0	17,026,753
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金			2,206,220		2,012,696
2 短期借入金	* 2		110,000		150,000
3 未払金			276,712		357,211
4 未払法人税等			353,370		506,091
5 未払消費税等			24,839		—
6 役員賞与引当金			—		58,776
7 未払費用			233,511		261,403
8 その他			224,090		666,853
流動負債合計			3,428,745	22.7	4,013,032
II 固定負債					
1 繰延税金負債			147,010		153,703
2 役員退職慰労引当金			440,400		449,000
3 退職給付引当金			10,516		—
4 その他			1,699		1,221
固定負債合計			599,626	4.0	603,925
負債合計			4,028,372	26.7	4,616,957
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3	983,100	6.6	—	—
II 資本剰余金		1,202,500	8.0	—	—
III 利益剰余金		8,711,240	57.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		137,049	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		14,695	0.0	—	—
VI 自己株式	* 4	△14,054	△0.0	—	—
資本合計		11,034,532	73.3	—	—
負債、少数株主持分および 資本合計		15,062,904	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	983,100	5.8
2 資本剰余金		—	—	1,202,500	7.1
3 利益剰余金		—	—	10,095,680	59.3
4 自己株式		—	—	△ 14,811	△ 0.1
株主資本合計		—	—	12,266,469	72.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	76,918	
2 為替換算調整勘定		—	—	66,407	
評価・換算差額等合計		—	—	143,326	0.8
純資産合計		—	—	12,409,795	72.9
負債純資産合計		—	—	17,026,753	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,764,831	100.0	16,216,965	100.0	
II 売上原価			8,619,682	62.6	9,815,209	60.5	
売上総利益			5,145,149	37.4	6,401,755	39.5	
III 販売費および一般管理費							
1 給与手当		735,284			786,747		
2 役員賞与引当金繰入額		—			58,776		
3 退職給付費用		51,578			51,242		
4 役員退職慰労引当金繰入額		17,000			17,100		
5 減価償却費		34,676			34,555		
6 研究開発費	* 1	766,318			1,174,534		
7 その他		1,490,978	3,095,836	22.5	1,448,472	3,571,427	22.0
営業利益			2,049,312	14.9	2,830,328	17.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,846			40,580		
2 投資有価証券売却益		109			50		
3 持分法投資利益		82,848			126,089		
4 その他		51,227	160,032	1.2	49,713	216,432	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		405			501		
2 棚卸資産廃棄損		66,479			47,540		
3 固定資産廃棄損		2,869			143,456		
4 株式上場費用		12,923			—		
5 その他		3,035	85,714	0.6	11,327	202,826	1.3
経常利益			2,123,631	15.5	2,843,934	17.5	
VI 特別利益							
1 土地売却益		—			6,619		
2 建物売却益		—			14,075		
3 貸倒引当金戻入益		4,574			11,107		
4 投資有価証券売却益		—	4,574	0.0	75,093	106,895	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 土地売却損		—			7,416		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	130,195	137,612	0.8
税金等調整前当期純利益			2,128,205	15.5		2,813,217	17.4
法人税、住民税および 事業税		812,183			1,043,546		
法人税等調整額		△53,948	758,235	5.5	4,216	1,047,763	6.5
当期純利益			1,369,970	10.0		1,765,454	10.9

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,202,500
II 資本剰余金期末残高			1,202,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,665,559
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,369,970	1,369,970
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		268,889	
2 役員賞与		55,400	324,289
IV 利益剰余金期末残高			8,711,240

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	8,711,240	△14,054	10,882,786
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△ 63,300		△ 63,300
剰余金の配当(注)			△ 211,809		△ 211,809
剰余金の配当			△ 105,904		△ 105,904
当期純利益			1,765,454		1,765,454
自己株式の取得				△ 757	△ 757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,384,439	△ 757	1,383,682
平成19年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	10,095,680	△ 14,811	12,266,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	137,049	14,695	151,745	11,034,532
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)			—	△ 63,300
剰余金の配当(注)			△ 211,809	△ 211,809
剰余金の配当			△ 105,904	△ 105,904
当期純利益			—	1,765,454
自己株式の取得			—	△ 757
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 60,131	51,712	△ 8,419	△ 8,419
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 60,131	51,712	△ 8,419	1,375,263
平成19年3月31日残高(千円)	76,918	66,407	143,326	12,409,795

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,128,205	2,813,217
減価償却費		445,091	638,579
持分法による投資利益		△82,848	△ 99,344
退職給付引当金の増加額 (又は減少額△)		27,516	△ 1,916
前払年金費用の減少額 (又は増加額△)		26,731	△ 12,817
貸倒引当金の増加額 (又は減少額△)		△8,006	△ 11,943
役員賞与引当金の増加額		—	58,776
受取利息および受取配当金		△32,099	△ 45,908
支払利息		405	501
投資有価証券売却損 (又は売却益△)		△109	△ 75,143
投資有価証券評価損		—	130,195
有形固定資産売却益		△2,406	△ 14,114
有形固定資産除却損		2,869	143,456
売上債権の減少額 (又は増加額△)		△1,158,492	△ 389,203
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		151,081	△ 64,221
その他流動資産の減少額 (又は増加額△)		33,518	△ 36,438
仕入債務の増加額 (又は減少額△)		463,134	△ 186,309
未払消費税等の増加額 (又は減少額△)		24,839	△ 24,839
その他流動負債の増加額		84,060	127,796
役員賞与の支払額		△55,400	△ 63,300
その他		△14,597	1,002
小計		2,033,494	2,888,026
利息および配当金の受取額		32,175	45,912
利息の支払額		△394	△ 428
法人税等の支払額		△774,613	△ 893,676
営業活動による キャッシュ・フロー		1,290,662	2,039,832

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△333,443	△ 24,491
有価証券の売却による収入		169,496	49,446
有形固定資産の取得による支出		△1,171,964	△ 812,850
有形固定資産の売却による収入		57,377	55,012
非連結子会社株式取得による 支出		△33,417	—
投資有価証券取得による支出		△63,811	△ 266,624
投資有価証券売却による収入		131,523	142,427
貸付けによる支出		△12,582	△ 1,000
貸付けの回収による収入		53,759	21,450
定期預金の預入による支出		△190,116	△ 83,540
定期預金の払戻による収入		47,000	47,000
その他の支出		△256,057	△ 133,437
その他の収入		150,225	21,969
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,452,009	△ 984,637
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		260,000	300,000
短期借入金の返済による支出		△300,000	△ 260,000
自己株式の取得による支出		△4,503	△ 757
配当金の支払額		△268,460	△ 317,036
財務活動による キャッシュ・フロー		△312,963	△ 277,794
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		86,412	11,548
V 現金および現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△387,897	788,949
VI 現金および現金同等物の期首残高		4,034,513	3,646,615
VII 現金および現金同等物の期末残高	* 1	3,646,615	4,435,565

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 7社 ジェム静岡(株)、東海ハイテック(株)、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェム静岡(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェム静岡(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。 (連結の範囲の変更) ジェムヨーロッパ社(イギリス)及び東海ハイテック(株)は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプロブカード等の受注生産品については、個別法による原価法およびその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2年～50年 機械装置および運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社および国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微である為、当該箇所における記載を省略しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 —————</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,776千円減少しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、12,409,795千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費および一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74,404千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,649千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェム上海社</td> <td style="text-align: right;">116,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同和ジェム(株)</td> <td style="text-align: right;">166,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,320千円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116,073千円	同和ジェム(株)	166,247千円	計	282,320千円	<p>* 1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェム上海社</td> <td style="text-align: right;">116,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同和ジェム(株)</td> <td style="text-align: right;">281,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェムシンガポール社</td> <td style="text-align: right;">22,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,276千円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116,073千円	同和ジェム(株)	281,308千円	ジェムシンガポール社	22,894千円	計	420,276千円		
ジェム上海社	116,073千円																
同和ジェム(株)	166,247千円																
計	282,320千円																
ジェム上海社	116,073千円																
同和ジェム(株)	281,308千円																
ジェムシンガポール社	22,894千円																
計	420,276千円																
<p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">183,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,382千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	183,100千円	土地	247,282千円	計	430,382千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">173,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,673千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物および構築物	173,493千円	土地	222,180千円	計	395,673千円	短期借入金	70,000千円
建物および構築物	183,100千円																
土地	247,282千円																
計	430,382千円																
短期借入金	70,000千円																
建物および構築物	173,493千円																
土地	222,180千円																
計	395,673千円																
短期借入金	70,000千円																
<p>* 3 当社発行済株式数は、普通株式10,604,880株であります。</p>	<p>* 3 ———</p>																
<p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,381株であります。</p>	<p>* 4 ———</p>																
<p>* 5 ———</p>	<p>* 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,981千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,981千円														
受取手形	5,981千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 766,318千円	* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,174,534千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,809	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	105,904	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,805	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	*1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金および預金勘定 3,836,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△190,116千円</u> 現金および現金同等物 <u>3,646,615千円</u>	現金および預金勘定 4,665,265千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△229,700千円</u> 現金および現金同等物 <u>4,435,565千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
営業費用	10,372,226	194,095	10,566,321	1,149,197	11,715,518
営業利益又は 営業損失(△)	3,151,415	47,095	3,198,510	(1,149,197)	2,049,312
II 資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	10,294,982	490,344	10,785,326	4,277,577	15,062,904
減価償却費	391,749	5,135	396,885	47,804	444,690
資本的支出	873,576	1,506	875,083	148,326	1,023,410

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CEシリーズ)、アドバンスプローブカード(VCシリーズ、VSシリーズ、VHシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,149,197千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,441,256千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,011,857	205,107	16,216,965	—	16,216,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,011,857	205,107	16,216,965	—	16,216,965
営業費用	11,491,682	156,851	11,648,534	1,738,102	13,386,636
営業利益又は 営業損失(△)	4,520,174	48,255	4,568,430	(1,738,102)	2,830,328
II 資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	11,156,627	484,072	11,640,700	5,386,053	17,026,753
減価償却費	544,840	5,033	549,873	88,032	637,906
資本的支出	951,530	641	952,171	540,935	1,493,106

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CEシリーズ)、アドバンストプローブカード(VCシリーズ、VSシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738,102千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575,843千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費および一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が8,649千円減少し、営業利益が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,678,300	1,202,388	195,521	688,621	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244,567	103,675	—	1,147,576	1,495,818	(1,495,818)	—
計	11,922,867	1,306,064	195,521	1,836,197	15,260,650	(1,495,818)	13,764,831
営業費用	9,327,155	1,047,878	188,674	1,546,760	12,110,469	(394,950)	11,715,518
営業利益又は営業損失(△)	2,595,712	258,185	6,846	289,436	3,150,181	(1,100,868)	2,049,312
II 資産	8,439,233	990,145	133,920	1,454,841	11,018,140	4,044,764	15,062,904

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,149,197千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,441,256千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939,743	1,413,840	325,918	537,461	16,216,965	—	16,216,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,808	146,865	—	1,283,028	1,767,702	(1,767,702)	—
計	14,277,552	1,560,706	325,918	1,820,489	17,984,667	(1,767,702)	16,216,965
営業費用	10,204,524	1,210,001	325,240	1,721,202	13,460,969	(74,332)	13,386,636
営業利益又は営業損失(△)	4,073,027	350,705	678	99,287	4,523,698	(1,693,370)	2,830,328
II 資産	9,230,962	1,101,292	139,938	1,454,273	11,926,467	5,100,285	17,026,753

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ………仏国

(3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738,102千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575,843千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費および一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が8,649千円減少し、営業利益が同額増加しております。

3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(千円)	1,107,320	243,774	2,997,742	4,348,837
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,764,831
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.0	1.8	21.8	31.6
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(千円)	1,358,892	326,157	3,926,446	5,611,496
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,216,965
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.4	2.0	24.2	34.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置 および運搬具	25,128	20,940	4,188	機械装置 および運搬具	25,128	25,128	—
工具器具備品	49,029	39,301	9,727	工具器具備品	18,817	12,900	5,917
合計	74,157	60,241	13,915	合計	43,945	38,028	5,917
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,998千円				1年内 2,629千円			
1年超 5,917千円				1年超 3,287千円			
合計 13,915千円				合計 5,917千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 10,329千円				支払リース料 7,998千円			
減価償却費相当額 10,329千円				減価償却費相当額 7,998千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22,274千円				1年内 23,964千円			
1年超 20,956千円				1年超 1,003千円			
合計 43,231千円				合計 24,967千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和ジェム 株	韓国ソウル市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36		4	韓国における当社 製品の販売	1,764,374	売掛金 長期未収入金	273,682 5,250

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和ジェム 株	韓国ソウル市	2,000	半導体検査 用部品製造 販売	(所有) 直接 36		4	韓国における当社 製品の販売	3,228,043	売掛金	497,389

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等否認額 35,756千円	未払事業税等否認額 47,911千円
未実現棚卸資産売却益 7,120	未実現棚卸資産売却益 8,729
棚卸資産評価損等否認額 43,420	棚卸資産評価損等否認額 56,093
その他 42,981	その他 38,076
繰延税金資産 小計 129,278	繰延税金資産 小計 150,810
評価性引当金 △1,730	評価性引当金 △10,416
繰延税金資産 合計 127,548	繰延税金資産 合計 140,394
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
	固定資産廃棄損否認額 45,665千円
	その他 6,646
	繰延税金資産 合計 52,311
	繰延税金負債(固定)
	減価償却費 17,982
	その他 2,234
	繰延税金負債(固定) 小計 20,217
	繰延税金資産の純額 32,094
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果 282,899千円	在外子会社の留保利益に係る税効果 324,298千円
土地建物圧縮積立金 66,942	土地建物圧縮積立金 66,206
其他有価証券評価差額 91,093	其他有価証券評価差額 48,877
その他 8,964	その他 22,062
繰延税金負債 合計 449,899	繰延税金負債 合計 461,445
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認額 178,978	役員退職慰労引当金否認額 182,473
投資有価証券評価損否認額 27,724	投資有価証券評価損否認額 93,280
タックスヘイブン課税 9,970	タックスヘイブン課税 21,044
減損損失 31,553	その他 31,987
その他 86,924	繰延税金資産 小計 328,786
繰延税金資産 小計 335,152	評価性引当金 △21,044
評価性引当金 △32,263	繰延税金資産 合計 307,741
繰延税金資産 合計 302,888	繰延税金負債の純額 153,703
繰延税金負債の純額 147,010	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
国内の法定実効税率 40.6	国内の法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
在外子会社の留保利益に係る留保金税額 3.2	在外子会社の留保利益に係る留保金税額 2.0
税効果を認識しない子会社に係る影響 △0.1	税効果を認識しない子会社に係る影響 △0.5
持分法投資損益税効果未認識 △1.6	持分法投資損益税効果未認識 △1.4
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.9
税額控除等 △5.7	税額控除等 △4.5
その他 △1.5	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,244	174,682	87,437	102,791	156,324	53,532
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	411,201	567,498	156,297	374,629	446,928	72,298
	小計	498,446	742,181	243,734	477,420	603,252	125,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,260	36,669	△15,591	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	52,260	36,669	△15,591	—	—	—
合計		550,707	778,850	228,143	477,420	603,252	125,831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,195千円を計上しております。

2 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
131,523	672	563	142,427	75,143	—

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引およびフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	116,073	116,073
(2) その他有価証券		
非上場株式	68,299	190,199
中期国債ファンド	70,267	173,266
フリーファイナンシャルファンド	190,588	70,393

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	72,502	—	—	—	61,900	—	—
合計	—	72,502	—	—	—	61,900	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行およびリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
期末残高がないため記載していません。	期末残高がないため記載していません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△555,927千円	△623,202千円
(2) 年金資産	683,746	729,045
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	127,819	105,842
(4) 未認識数理計算上の差異	△138,336	△93,025
(5) 前払年金費用 (3) + (4)	—	12,817
(6) 退職給付引当金 (3) + (4)	△10,516	—

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)があります。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2,412,492千円	2,809,022千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	177,795千円	152,932千円
(1) 勤務費用	164,214	163,678
(2) 利息費用	13,891	13,898
(3) 期待運用収益(減算)	14,372	17,093
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,975	△20,311
(5) 臨時に支払った割増退職金等	3,087	12,760

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
110,740千円	112,687千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.95円	1株当たり純資産額	1,171.81円
1株当たり当期純利益金額	123.37円	1株当たり当期純利益金額	166.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。
<p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	910.62円		
1株当たり当期純利益金額	111.41円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,369,970	1,765,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,306,670	1,765,454
期中平均株式数(千株)	10,591	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金			2,641,306		3,387,776
2 受取手形	* 6		57,807		40,828
3 売掛金	* 2		4,892,535		5,299,838
4 有価証券			82,266		82,412
5 製品			41,858		117,987
6 原材料			208,549		211,648
7 仕掛品			373,746		239,648
8 貯蔵品			71,775		102,073
9 前渡金			11,450		—
10 前払費用			17,868		13,942
11 繰延税金資産			86,430		92,579
12 関係会社短期貸付金			141,420		11,804
13 未収入金	* 2		65,638		171,329
14 未収消費税等			—		61,122
15 その他			16,663		13,734
16 貸倒引当金			△14,300		△10,800
流動資産合計			8,695,017	66.0	9,835,926
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	* 1	1,238,254		1,273,304	
減価償却累計額		△608,939	629,315	△653,622	619,682
2 構築物		53,123		53,123	
減価償却累計額		△45,776	7,346	△46,758	6,365
3 機械装置		463,817		695,327	
減価償却累計額		△160,749	303,067	△208,467	486,860
4 車両運搬具		3,364		2,073	
減価償却累計額		△3,196	168	△1,970	103
5 工具器具備品		2,057,290		2,616,748	
減価償却累計額		△1,425,427	631,862	△1,642,297	974,451

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
6 土地	* 1		475,507		455,847
7 建設仮勘定			454,256		265,004
有形固定資産合計			2,501,525	19.0	2,808,315
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			99,658		163,266
2 ソフトウェア仮勘定			—		148,262
3 電話加入権			5,150		5,150
無形固定資産合計			104,809	0.8	316,679
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			581,784		516,369
2 関係会社株式			919,188		942,082
3 出資金			45		—
4 関係会社長期貸付金			—		5,902
5 長期前払費用			7,450		6,199
6 繰延税金資産			173,783		195,566
7 積立保険料			122,477		111,498
8 その他			75,291		61,449
9 貸倒引当金			△1,178		△ 980
投資その他の資産合計			1,878,843	14.2	1,838,088
固定資産合計			4,485,178	34.0	4,963,084
資産合計			13,180,196	100.0	14,799,010
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			275,817		106,492
2 買掛金	* 3		1,910,761		1,934,522
3 短期借入金	* 1		110,000		150,000
4 未払金			251,364		338,506
5 未払費用			73,204		79,042
6 未払法人税等			285,565		423,812

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7 預り金			47,451		56,879	
8 役員賞与引当金			—		58,776	
9 設備関係支払手形			41,850		54,408	
10 設備関係未払金			81,315		539,221	
11 未払消費税等			8,533		—	
流動負債合計			3,085,864	23.4	3,741,661	25.3
II 固定負債						
1 役員退職慰労引当金			440,400		449,000	
2 退職給付引当金			13,595		—	
固定負債合計			453,995	3.5	449,000	3.0
負債合計			3,539,860	26.9	4,190,661	28.3
(資本の部)						
I 資本金	* 4		983,100	7.5	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,202,500			—	
資本剰余金合計			1,202,500	9.1	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		97,726			—	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		3,510,000			—	
(2) 事業拡張準備金		730,000			—	
(3) 土地圧縮積立金		71,341			—	
(4) 建物圧縮積立金		27,510			—	
3 当期末処分利益		2,899,364			—	
利益剰余金合計			7,335,943	55.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			132,845	1.0	—	—
V 自己株式	* 5		△14,054	△0.1	—	—
資本合計			9,640,335	73.1	—	—
負債および資本合計			13,180,196	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	983,100	6.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,202,500	
資本剰余金合計		—	—	1,202,500	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		97,726	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,510,000	
事業拡張準備金		—		730,000	
土地圧縮積立金		—		71,341	
建物圧縮積立金		—		25,362	
繰越利益剰余金		—		3,931,933	
利益剰余金合計		—	—	8,366,363	56.5
4 自己株式		—		△ 14,811	△ 0.1
株主資本合計		—	—	10,537,152	71.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	71,196	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	71,196	0.5
純資産合計		—	—	10,608,349	71.7
負債および純資産合計		—	—	14,799,010	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	* 1		11,697,914	100.0		14,235,353	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		60,858			41,858		
2 当期製品製造原価		7,994,045			9,458,459		
合計		8,054,903			9,500,317		
3 他勘定振替高	* 2	—			2,042		
4 製品期末たな卸高		41,858	8,013,045	68.5	117,987	9,380,287	65.9
売上総利益			3,684,869	31.5		4,855,065	34.1
III 販売費および一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		3,700			—		
2 役員報酬		120,907			108,881		
3 給与手当		515,302			558,955		
4 賞与		165,116			180,970		
5 役員賞与引当金繰入額		—			58,776		
6 退職給付費用		47,102			46,759		
7 役員退職慰労引当金繰入額		17,000			17,100		
8 福利厚生費		93,497			100,703		
9 旅費交通費		86,451			100,603		
10 通信費		26,845			28,354		
11 消耗品費		24,430			23,924		
12 租税公課		34,872			39,103		
13 減価償却費		25,929			24,385		
14 賃借料		47,800			54,856		
15 諸報酬		34,193			32,042		
16 研究開発費	* 3	766,318			1,174,534		
17 見積設計費		200,601			78,143		
18 雑費		283,793	2,493,862	21.3	274,347	2,902,442	20.4
営業利益			1,191,006	10.2		1,952,623	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	* 1	3,410			1,687		
2 受取配当金	* 1	291,437			197,666		
3 受取手数料	* 1	29,096			28,248		
4 その他	* 1	53,798	377,742	3.2	74,443	302,045	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		405			497		
2 棚卸資産廃棄損		66,033			47,345		
3 固定資産廃棄損		2,449			52,282		
4 株式上場費用		12,923			—		
5 その他		113	81,926	0.7	718	100,843	0.7
経常利益			1,486,822	12.7		2,153,825	15.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,187			3,501		
2 投資有価証券売却益		—			75,093		
3 関係会社清算差額		—	1,187	0.0	62,900	141,495	1.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			130,195		
2 土地売却損		—	—	—	7,416	137,612	1.0
税引前当期純利益			1,488,010	12.7		2,157,708	15.1
法人税、住民税および 事業税		554,000			732,000		
法人税等調整額		△ 54,481	499,518	4.2	14,274	746,274	5.2
当期純利益			988,492	8.5		1,411,434	9.9
前期繰越利益			2,016,789			—	
中間配当額			105,917			—	
当期末処分利益			2,899,364			—	

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,899,364
II 任意積立金取崩高			
1 建物圧縮積立金取崩高		1,074	1,074
合計			2,900,439
III 利益処分数額			
1 配当金		211,809	
2 役員賞与金		63,300	
(うち監査役賞与金)		(3,200)	275,109
IV 次期繰越利益			2,625,329

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	1,202,500
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			—
剰余金の配当(注1)			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	1,202,500

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
別途積立金		事業拡張準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	97,726	3,510,000	730,000	71,341	27,510	2,899,364	7,335,943	△14,054	9,507,489
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)					△2,148	2,148	—		—
役員賞与 (注1)						△63,300	△63,300		△63,300
剰余金の配当(注1)						△211,809	△211,809		△211,809
剰余金の配当						△105,904	△105,904		△105,904
当期純利益						1,411,434	1,411,434		1,411,434
自己株式の取得							—	△757	△757
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△2,148	1,032,568	1,030,419	△757	1,029,662
平成19年3月31日残高(千円)	97,726	3,510,000	730,000	71,341	25,362	3,931,933	8,366,363	△14,811	10,537,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	132,845	132,845	9,640,335
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			△63,300
剰余金の配当(注1)			△211,809
剰余金の配当			△105,904
当期純利益			1,411,434
自己株式の取得			△757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△61,648	△61,648	△61,648
事業年度中の変動額合計(千円)	△61,648	△61,648	968,013
平成19年3月31日残高(千円)	71,196	71,196	10,608,349

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 当事業年度における取崩高 1,074千円が含まれております。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 個別法による原価法 その他見込生産品… 月別総平均法による原価法 (2) 原材料…移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 同左 その他見込生産品… 同左 (2) 原材料… 同左 (3) 貯蔵品… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4 外資建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に 関する意見書」(企業会計審議会 平成 11年10月22日))によっております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあ ります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ58,776千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,608,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費および一般管理費として処理していましたが、当事業年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74,404千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ8,649千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>* 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">183,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">241,840</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,941</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物	183,100千円	土地	241,840	計	424,941	短期借入金	70,000千円	<p>* 1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,673</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物	173,493千円	土地	222,180	計	395,673	短期借入金	70,000千円
建物	183,100千円																
土地	241,840																
計	424,941																
短期借入金	70,000千円																
建物	173,493千円																
土地	222,180																
計	395,673																
短期借入金	70,000千円																
<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">288,511千円</td> </tr> </table>	売掛金	288,511千円	<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">527,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">153,680千円</td> </tr> </table>	売掛金	527,996千円	未収入金	153,680千円										
売掛金	288,511千円																
売掛金	527,996千円																
未収入金	153,680千円																
<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,198千円</td> </tr> </table>	買掛金	162,198千円	<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">173,148千円</td> </tr> </table>	買掛金	173,148千円												
買掛金	162,198千円																
買掛金	173,148千円																
<p>* 4 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 10,604,880株</p>	<p>* 4 ———</p>																
<p>* 5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,381株であります。</p>	<p>* 5 ———</p>																
<p>* 6 ———</p>	<p>* 6 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,981千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,981千円														
受取手形	5,981千円																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 132,845千円</p>	<p>7 ———</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">営業外収益 受取配当金 285,216千円</p> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は65,797千円であります。</p>	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">売上高 3,544,823千円 仕入高 2,675,099千円 営業外収益 受取配当金 192,353千円</p> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は84,917千円あります。</p>
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">営業外費用 2,042千円</p>
<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 766,318千円</p>	<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 1,174,534千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	25,128	20,940	4,188	機械装置	25,128	25,128	—
工具器具備品	18,817	9,089	9,727	工具器具備品	18,817	12,900	5,917
合計	43,945	30,029	13,915	合計	43,945	38,028	5,917
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,998千円				1年内 2,629千円			
1年超 5,917千円				1年超 3,287千円			
合計 13,915千円				合計 5,917千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 10,329千円				支払リース料 7,998千円			
減価償却費相当額 10,329千円				減価償却費相当額 7,998千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)および当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	(1) 繰延税金資産(流動)		(1) 繰延税金資産(流動)	
	未払事業税等否認額	28,765千円	未払事業税等否認額	40,509千円
	棚卸資産廃棄損等否認	32,982	棚卸資産廃棄損等否認額	45,231
	その他	24,681	その他	6,838
	繰延税金資産計	86,430	繰延税金資産計	92,579
	(2) 繰延税金資産(固定)		(2) 繰延税金資産(固定)	
	役員退職慰労引当金否認額	178,978	役員退職慰労引当金否認額	182,473
	貸倒引当金等限度超過額	42,419	投資有価証券評価損否認額	93,280
	投資有価証券評価損否認額	27,724	タックスヘイブン課税	21,044
	タックスヘイブン課税	9,970	その他	37,763
	その他有価証券評価差額	82,554	繰延税金資産 小計	334,562
	繰延税金資産 小計	341,647	評価性引当金	△21,044
	評価性引当金	△9,970	繰延税金資産計	313,517
	繰延税金資産計	331,676	繰延税金負債(固定)	
	繰延税金負債(固定)		土地建物圧縮積立金	66,206
	土地建物圧縮積立金	66,942	その他有価証券評価差額	48,743
	その他有価証券評価差額	90,950	その他	3,000
	繰延税金負債計	157,893	繰延税金負債計	117,950
	繰延税金資産の純額	173,783	繰延税金資産の純額	195,566
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		%		%
	法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.6
	税額控除	△6.9	税額控除	△ 5.8
	その他	△0.9	その他	△ 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
1株当たり純資産額	904.30円	1株当たり純資産額	1,001.71円						
1株当たり当期純利益金額	87.35円	1株当たり当期純利益金額	133.27円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。						
<p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>834.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>97.78円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>				前事業年度		1株当たり純資産額	834.93円	1株当たり当期純利益金額	97.78円
前事業年度									
1株当たり純資産額	834.93円								
1株当たり当期純利益金額	97.78円								

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	988,492	1,411,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,192	1,411,434
期中平均株式数(千株)	10,591	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

(2)生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
半導体検査用部品関連事業	16,092,529	116.8
電子管部品関連事業	219,330	94.8
合計	16,311,859	116.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

② 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高	前年同期比（%）
半導体検査用部品関連事業	15,638,340	116.2	1,171,470	75.8
電子管部品関連事業	172,634	58.5	56,141	63.4
合計	15,810,974	115.0	1,227,612	75.2

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

③ 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
半導体検査用部品関連事業	16,011,857	118.4
電子管部品関連事業	205,107	85.0
合計	16,216,965	117.8

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。